

令和2年度の主な事業

- ◆総務費
 特別定額給付金給付事業 37億4,395万7千円
 庁舎維持補修工事事業 1億8,858万円
 ふるさと宇美町応援寄附事業 3億9,676万円
 小規模事業者応援給付金給付事業 7,289万4千円
 地域コミュニティ支援事業 9,170万2千円
 100周年事業推進事業 3,904万2千円

- ◆民生費
 福祉巡回バス運行事業 3,874万9千円
 子育て世帯応援給付金給付事業 3,237万円
 子安のまち出産子育て応援給付金給付事業 2,555万6千円
 特定教育・保育施設運営事業 6億6,652万8千円

- ◆衛生費
 母子衛生事業 3,402万円
 予防接種事業 9,817万5千円
 ごみ処理事業 5億6,078万円

- ◆労働費・農林水産業費・商工費
 働く婦人の家運営事業 1,998万7千円
 農業基盤保全事業 7,166万9千円
 観光促進事業 221万4千円

- ◆土木費
 道路橋りょう維持管理事業 1億2,304万9千円
 公園管理・整備事業 2億1,517万8千円
 町営住宅建設事業 1億421万5千円

- ◆消防費
 消防団活動支援事業 6,019万4千円
 防災対策事業 9,481万9千円

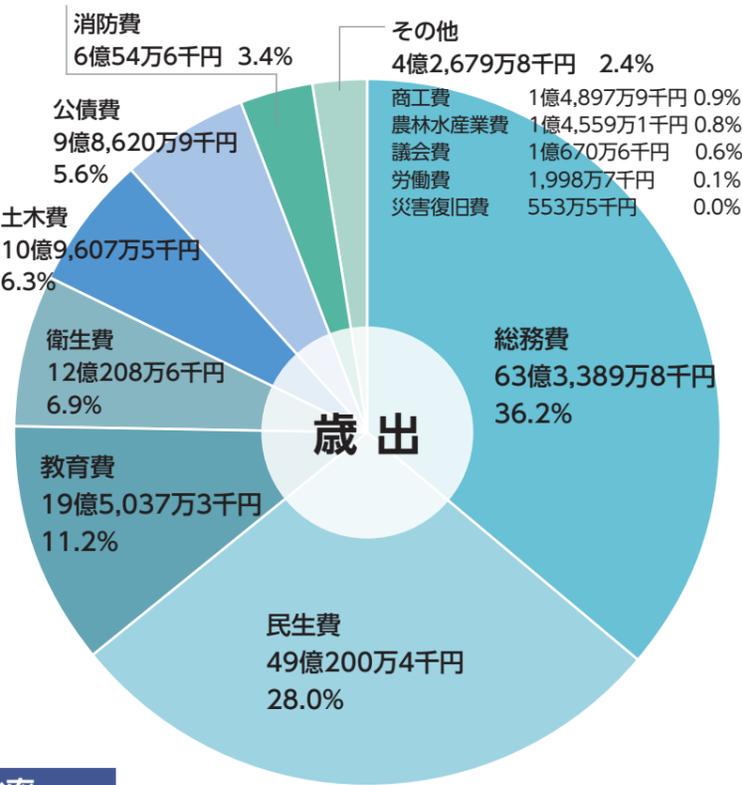
- ◆教育費
 小中学校情報機器端末購入事業 1億6,350万円
 小中学校校内通信ネットワーク整備事業 1億603万1千円
 桜原小学校施設整備事業 2億5,461万2千円
 宇美中学校施設整備事業 1億1,269万4千円
 幼稚園施設等利用給付事業 1億6,445万3千円
 電子図書館整備事業 2,728万円

◆公債費 9億8,620万9千円

令和2年度決算報告

令和2年度の決算が、令和3年9月定例会議で審議され、9月17日(金)の本会議で認定されました。一般会計歳入歳出決算の形式収支は、5億5,649万3千円の黒字となりました。財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率(※1)は、平成29年3月に策定した「財政改革推進プラン」に基づいた財政健全化への取組を履行したものの、流域関連公共下水道事業会計への繰入金が増加したことと前年度から1.2ポイント悪化し、95.7%となりました。また、依存財源が増加した要因は、コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金の給付や地方創生臨時交付金など、国からの交付金が大幅に増加したことによるものです。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済の動向が見通せない状況ですが、増加し続ける社会保障費や公共施設などの老朽化による更新工事などの財政需要の増加、新型コロナウイルス感染症防止対策、経済の停滞などに対応するため、事業の選択と集中を徹底していく方針です。

※1 財政構造の弾力性を測定する指標。この比率が低いほど、普通建設事業などの臨時経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。



※歳入・歳出ともに地方財政状況調査より



▲改修後の桜原小学校校舎

健全化判断比率と資金不足比率

財政の健全度を測る4つの指標と公営企業の資金不足比率について、算定結果を以下のとおり公表します。令和2年度決算に基づく町の健全化判断比率などはいずれも早期健全化基準(=黄色信号)以下の水準を保っています。

	宇美町	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率	-(※)	13.91%	20.0%
連結実質赤字比率	-(※)	18.91%	30.0%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.9%	350.0%	
資金不足比率	-(※)	20.0%	

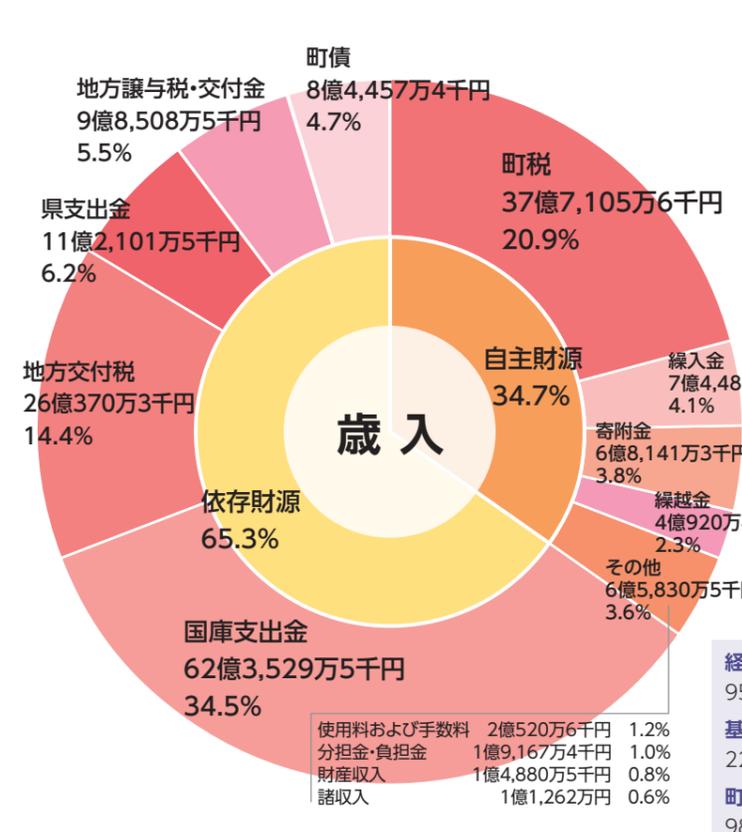
※赤字が発生していないため、表示される数値はありません。

報告

問 財政課 財政係
 ☎934-2247 FAX933-7512(代)

令和2年度の決算が、令和3年9月定例会議で審議され、9月17日(金)の本会議で認定されました。一般会計歳入歳出決算の形式収支は、5億5,649万3千円の黒字となりました。財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率(※1)は、平成29年3月に策定した「財政改革推進プラン」に基づいた財政健全化への取組を履行したものの、流域関連公共下水道事業会計への繰入金が増加したことと前年度から1.2ポイント悪化し、95.7%となりました。また、依存財源が増加した要因は、コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金の給付や地方創生臨時交付金など、国からの交付金が大幅に増加したことによるものです。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済の動向が見通せない状況ですが、増加し続ける社会保障費や公共施設などの老朽化による更新工事などの財政需要の増加、新型コロナウイルス感染症防止対策、経済の停滞などに対応するため、事業の選択と集中を徹底していく方針です。

歳入 180億5,448万2千円



経常収支比率 95.7% (対前年度比 1.2ポイント悪化)
 基金残高(町の貯金) 22億491万5千円 (対前年度比 5,701万3千円増)
 町債(町の借金) 98億8,665万7千円 (対前年度比 9,201万1千円減)

町民一人あたりの決算

収入合計	484,099円	支出合計	469,178円
町税	101,114円	総務費	169,832円
町民税	49,296円	(特別定額給付金・町の総合的な管理運営)	
固定資産税	42,116円	民生費	131,439円
軽自動車税	2,912円	(児童・高齢者・障害者の福祉)	
町たばこ税	6,790円	教育費	52,296円
繰入金(貯金の取崩し)	19,971円	(学校運営・スポーツ文化振興など)	
国庫の補助金	197,247円	衛生費	32,232円
地方交付税など	69,814円	(健康の維持増進・ごみ処理など)	
町債(借金)	22,646円	土木費	29,389円
その他	73,307円	(道路・下水道・公園の維持管理)	
		公債費	26,443円
		(町の借金の返済金)	
		消防費	16,103円
		(消防・防災)	
		商工費	3,995円
		(商工業の振興、観光促進)	
		農林水産業費	3,904円
		(農林業の振興)	
		議会費	2,861円
		(議会運営)	
		労働費	536円
		(就業対策など)	
		災害復旧費	148円

※令和2年4月1日現在の 人口: 37,295人で計算

特別会計決算額(特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計)

会計名(事業名)	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	38億5,818万8千円	38億5,249万4千円	569万4千円
後期高齢者医療特別会計	4億5,789万2千円	4億3,704万円	2,085万2千円

公営企業会計決算額(自治体でも法律で収益が認められている公営企業の会計)

会計名(事業名)	区分	収入	支出	収支差引額
下水道事業	収益的収支※2	8億4,981万円	7億73万5千円	1億4,907万5千円
	資本的収支※2	1,796万1千円	3億5,509万2千円	△3億3,713万1千円
流域関連公共下水道事業	収益的収支※2	10億3,451万4千円	8億7,505万3千円	1億5,946万1千円
	資本的収支※2	4億3,960万9千円	7億6,959万8千円	△3億2,998万9千円

※2 収益的収支:上下水道料金などの収支
 資本的収支:施設建設などの収支